

## 平成 17 年 3 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

3 月の長期国債流通利回り(注 1)は、総じて低下基調を示した。

上旬は、前月末日に、日銀福井総裁の過度の金利低下をけん制する発言を受けて、月初こそわずかながら上昇(債券価格は低下)を示したものの、その後は材料が乏しい中で、3 日の 10 年国債の入札が無難な結果だったことや、9 日に日銀福井総裁が 2 月末の発言について「市場に警告を発したつもりはない」と発言したことなどから買い安心感が広まり、利回りはじわじわと低下した。

中旬に入ると、株価の低迷や、17 日に日銀福井総裁が量的金融緩和政策の堅持を改めて強調したことなどから、利回りは低下度合いを強めた。

その後下旬にかけては、株高などから一時的に上昇する場面が見られたものの、24 日に発表された 1-3 月期の法人企業景気予測調査における大企業全産業の景況判断指数が、2・四半期連続で低下するなど景況感悪化を示す結果となったことなどからじりじりと低下し、結局月末は 1.320%と、今年 1 月末(1.320%)以来の水準となって越月した。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

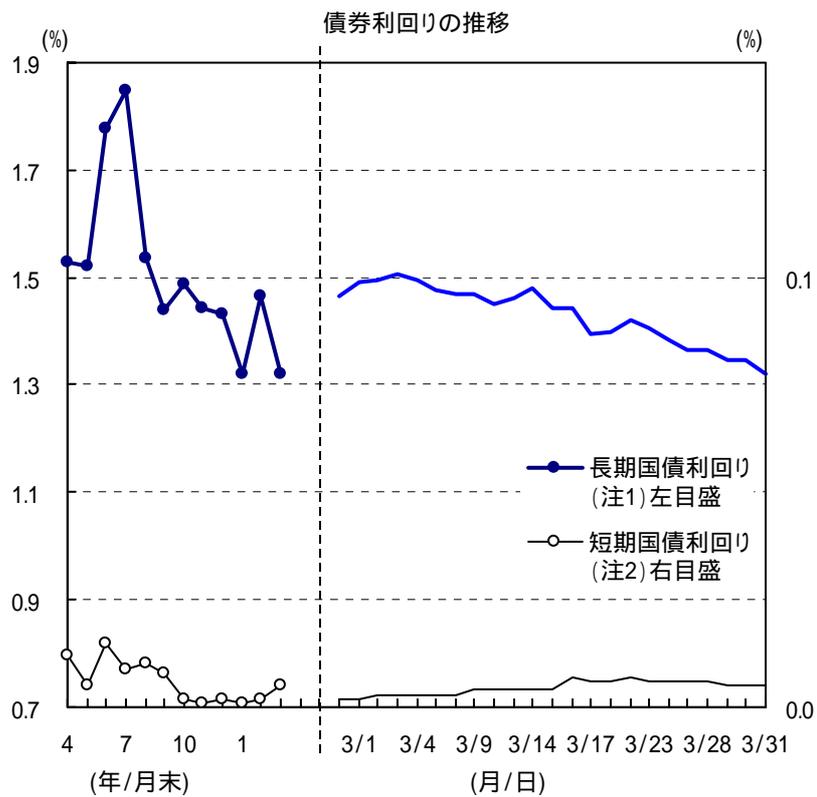
#### 短期国債等

3 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月中を通じて概ね緩やかな上昇基調を示した。

日本銀行による潤沢な資金供給が続く一方で、3 月決算期末に加え、預金などの払い戻し保証額を元本 1,000 万円とその利息までとするペイオフの全面解禁を今年 4 月に控え、投資家が資金運用に慎重になっていることなどから利回りは緩やかながらも上昇(債券価格は低下)し、16 日には 0.007%と昨年 10 月 5 日以来の水準まで上昇した。

その後はペイオフ解禁を巡って大きな混乱が見られなかったことなどから落ち着きを取り戻したものの、結局、月末は 0.005%と先月より 0.003%上昇した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

## (2) 発行市場

3月の国内公募公社債発行額は、32兆6,859億円(前月比1,871億円増)と若干増加した。これは、非居住者債が740億円(前月比2,420億円減)と減少したものの、公共債が31兆9,468億円(同3,465億円増)、民間債が6,651億円(同826億円増)とそれぞれ増加したことによるものである。

### 国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分で見ると、11兆7,190億円(前月比9,727億円増)と前月を上回った。一方、F Bの発行額は、18兆6,546億円(前月比8,845億円減)と国庫の資金繰りなどの関係から前月に引き続き減少した。

発行条件のうち表面利率については、債券相場の動きなどを反映して、10年債(1.5%)が前月比0.2%引き上げられ3か月ぶりの水準となったほか、5年債(0.7%)が同0.1%引き上げられ2か月連続の上昇となった。

入札状況を応募倍率で見ると、10年債が2.62倍(前月は65.01倍)、2年債が7.33倍(同67.34倍)といずれも前月を大幅に下回り、それぞれ8か月ぶり及び6か月ぶりの低水準となった。そのほか、15年変動利付債が5.40倍(前回は9.71倍)と過去最高倍率となった前回を大きく下回った。

T B(割引短期国債)・F Bにおいては、3月決算期末を控えての入札となったことなどから、募入平均利回りがF Bで0.0079%(前月は0.0019%が最高)まで上昇し、T B 1年物で0.0076%(前月は0.0019%)となるなど、5か月ぶりの高水準となった。また、応募倍率も100倍~400倍台(前月は300倍~700倍台)と全般に低下した。

### 公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,770億円(前月比1,510億円増)、政府保証債が8,162億円(同943億円増)、財投機関債が1,700億円(同130億円増)といずれも増加した。地方公社債は、前月と同額の100億円となった。

地方債の増加は、5年債の発行月であったことに加え、ミニ公募債の発行が330億円(11銘柄)と前月の181億円(12銘柄)から増加したことなどによるものである。また、財投機関債では、国債以外では初めてとなる物価連動債が発行されたが、国債とは異なり、元本保証(償還金額が額面金額の100%を下回らない)の付されていることが特徴としてあげられる。

発行条件(10年債)については、表面利率が地方債(東京都債を除く)と政府保証債で1.5%と0.2%引き上げられ、3か月連続で国債と同じ利率となった。一方、東京都債は1.53%と0.08%引き上げられたが、条件決定日等の関係で比較的小幅なものとなった。

### 民間債

民間債発行額は、普通社債(投資法人債を含む)が6,130億円(前月比705億円増)と増加し、転換社債型新株予約権付社債(前月の発行はなし)が150億円発行されたこと

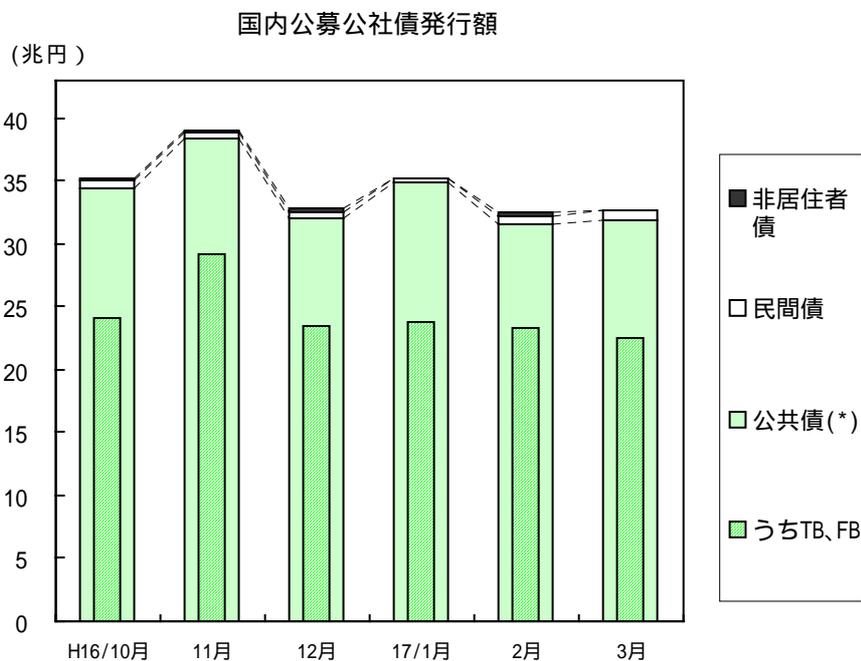
により全体として前月を上回った。なお、資産担保型社債は、371億円（前月比29億円減）と若干の減少となった。

普通社債については、3月決算期末を控え起債が活発化したことから、発行額が5か月ぶりの6,000億円台となった。長期金利上昇に対する懸念などもこれに影響したものと考えられる。発行額の主な内訳をみると、一般事業債が3,500億円(前月比1,025億円増)銀行債が2,430億円(同1,480億円増)となっている。一般事業債では、格付けが低めで大型の銘柄の起債が続いたこと、銀行債では、地方銀行による劣後債の発行が相次いだことで銀行劣後債の発行が一段と増加したことがそれぞれの発行増加につながった。また、こうしたことから、格付け別の発行としてはB B B格債が3,130億円（前月は375億円）と大幅に増加することとなった。なお、個人向け社債の発行は、前月の100億円（1銘柄）を大幅に上回る600億円（3銘柄）であった。投資法人債に関しては、前月の350億円（1発行体、2銘柄）に対し100億円（1銘柄）が発行された。

資産担保型社債では、東京都債券市場構想の一環としてC B O（社債担保証券）及びC L O（ローン担保証券）が発行されたが、そのうちの一部は個人向けに販売された。

### 非居住者債

非居住者債の発行額においては、円建外債が740億円（前月比2,420億円減）と、前月の発行が高水準となった反動から大幅な減少となった。



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）  
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。